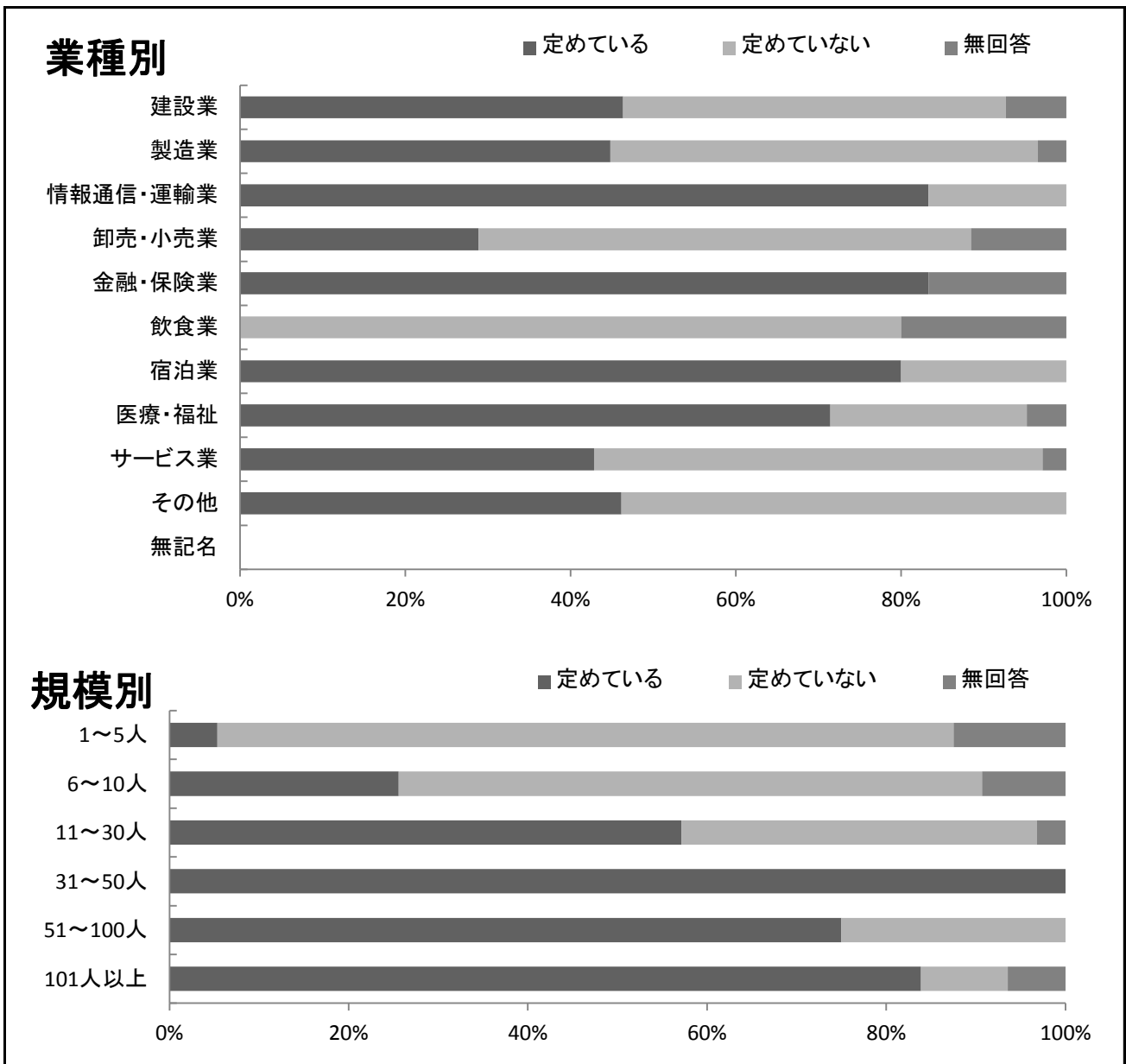
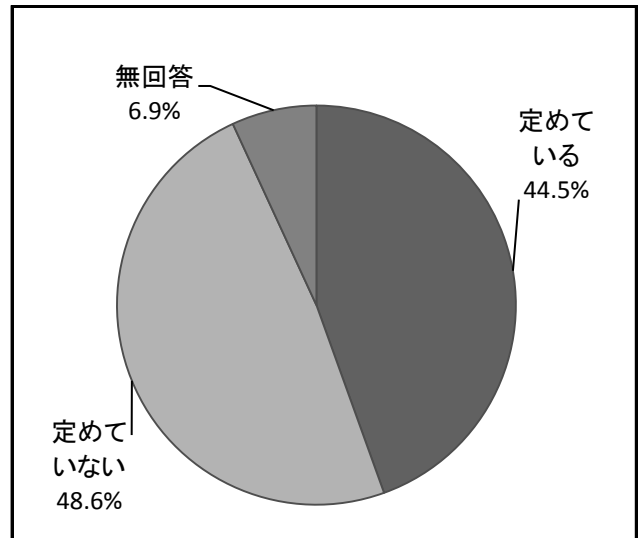


介護休業制度を定めている事業所の割合は、44.5%（97社）である。

業種別では、「情報通信・運輸業」「金融・保険業」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く83.3%（いずれも6社中5社）、次に「宿泊業」が80.0%（5社中4社）、「医療・福祉」が71.4%（21社中15社）である。

規模別では、従業員数「31～50人」の事業所が100.0%（9社中9社）で最も高く、次に「101人以上」の事業所が83.9%（31社中26社）である。

なお、本調査に回答した事業所の中で介護休業の取得者はなかった。



24-1 介護休業制度の有無

介護休業制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	44.5%	48.6%	6.9%

介護休業制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	97社	106社	15社	218社

介護休業取得者（人）

	男性	女性
介護休業取得者		

業種別 介護休業制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	46.3%	46.3%	7.3%
製造業	44.8%	51.7%	3.4%
情報通信・運輸業	83.3%	16.7%	
卸売・小売業	28.8%	59.6%	11.5%
金融・保険業	83.3%		16.7%
飲食業		80.0%	20.0%
宿泊業	80.0%	20.0%	
医療・福祉	71.4%	23.8%	4.8%
サービス業	42.9%	54.3%	2.9%
その他	46.2%	53.8%	
無記名			

業種別 介護休業制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	19社	19社	3社	41社
製造業	13社	15社	1社	29社
情報通信・運輸業	5社	1社		6社
卸売・小売業	15社	31社	6社	52社
金融・保険業	5社		1社	6社
飲食業		8社	2社	10社
宿泊業	4社	1社		5社
医療・福祉	15社	5社	1社	21社
サービス業	15社	19社	1社	35社
その他	6社	7社		13社
無記名				
合計	97社	106社	15社	218社

規模別 介護休業制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	5.4%	82.1%	12.5%
6～10人	25.6%	65.1%	9.3%
11～30人	57.1%	39.7%	3.2%
31～50人	100.0%		
51～100人	75.0%	25.0%	
101人以上	83.9%	9.7%	6.5%

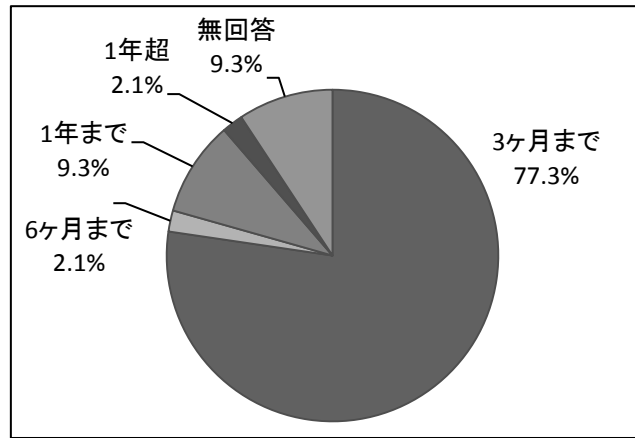
規模別 介護休業制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	3社	46社	7社	56社
6～10人	11社	28社	4社	43社
11～30人	36社	25社	2社	63社
31～50人	9社			9社
51～100人	12社	4社		16社
101人以上	26社	3社	2社	31社
合計	97社	106社	15社	218社

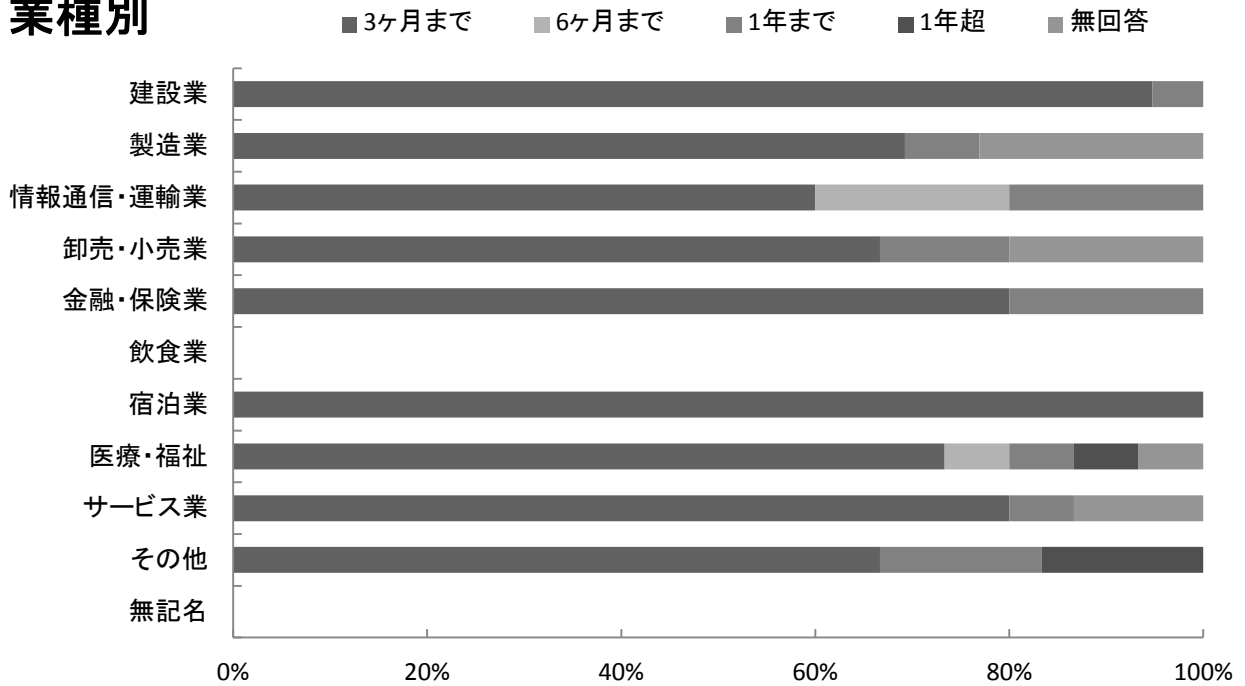
介護休暇を取得した場合の最長休業期間で最も多くの事業所が定めている期間は、「3ヶ月まで」の77.3%（97社中75社）である。

また、最長休業期間が「1年超」と回答した事業所の割合は2.1%（97社中2社）である。

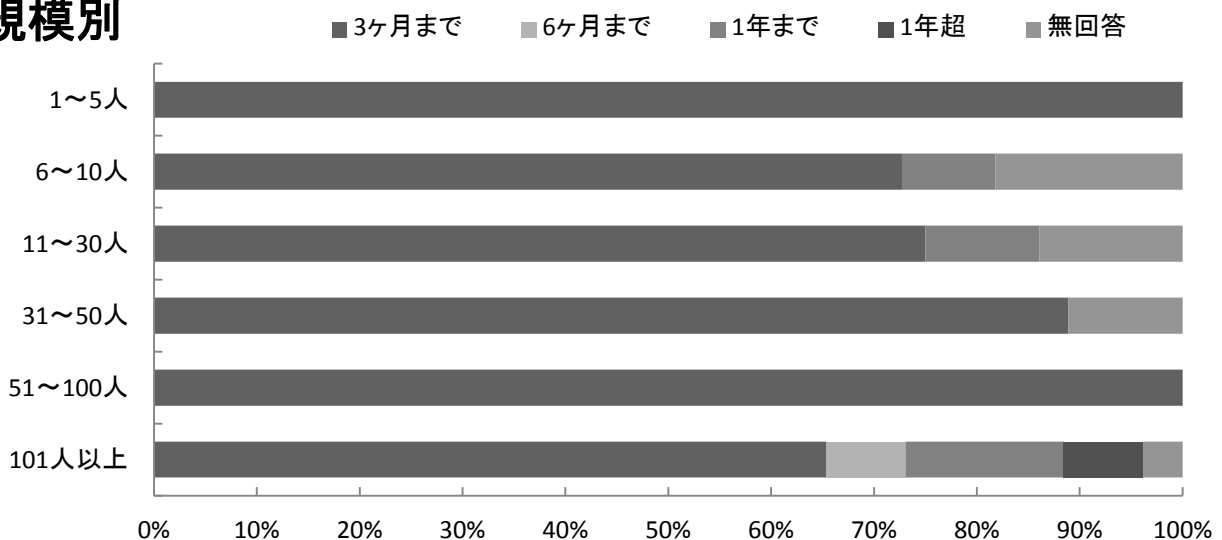
規模別では、最長休業期間が「1年超」と回答した事業所は従業員数が「101人以上」のみである。



業種別



規模別



24-2 介護休業取得時の最長休業期間

介護休業取得時の最長休業期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	77.3%	2.1%	9.3%	2.1%	9.3%

介護休業取得時の最長休業期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	75社	2社	9社	2社	9社	97社

業種別 介護休業取得時の最長休業期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	94.7%		5.3%		
製造業	69.2%		7.7%		23.1%
情報通信・運輸業	60.0%	20.0%	20.0%		
卸売・小売業	66.7%		13.3%		20.0%
金融・保険業	80.0%		20.0%		
飲食業					
宿泊業	100.0%				
医療・福祉	73.3%	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%
サービス業	80.0%		6.7%		13.3%
その他	66.7%		16.7%	16.7%	
無記名					

業種別 介護休業取得時の最長休業期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	18社		1社			19社
製造業	9社		1社		3社	13社
情報通信・運輸業	3社	1社	1社			5社
卸売・小売業	10社		2社		3社	15社
金融・保険業	4社		1社			5社
飲食業						
宿泊業	4社					4社
医療・福祉	11社	1社	1社	1社	1社	15社
サービス業	12社		1社		2社	15社
その他	4社		1社	1社		6社
無記名						
合計	75社	2社	9社	2社	9社	97社

規模別 介護休業取得時の最長休業期間（％）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人	100.0%				
6～10人	72.7%		9.1%		18.2%
11～30人	75.0%		11.1%		13.9%
31～50人	88.9%				11.1%
51～100人	100.0%				
101人以上	65.4%	7.7%	15.4%	7.7%	3.8%

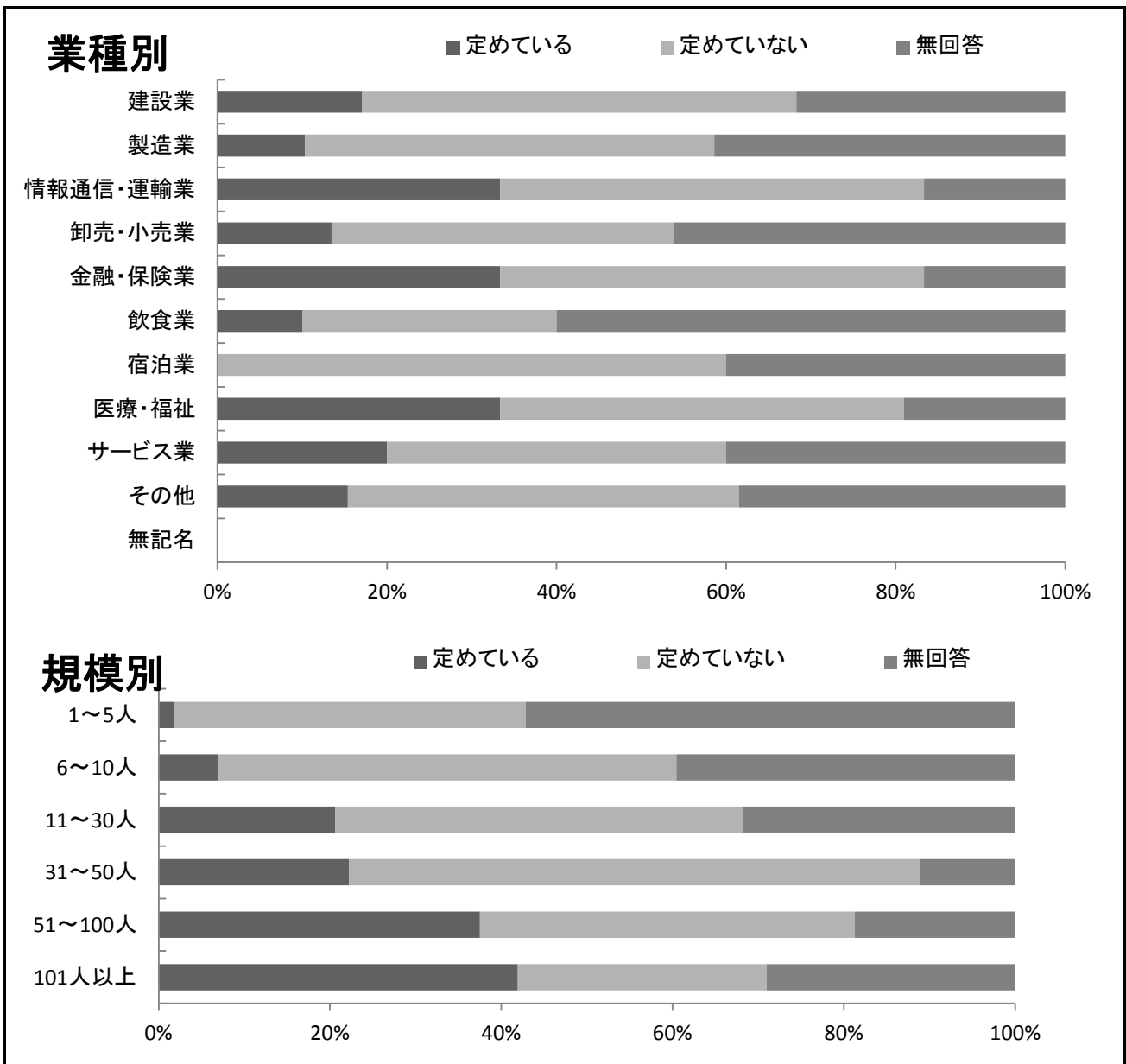
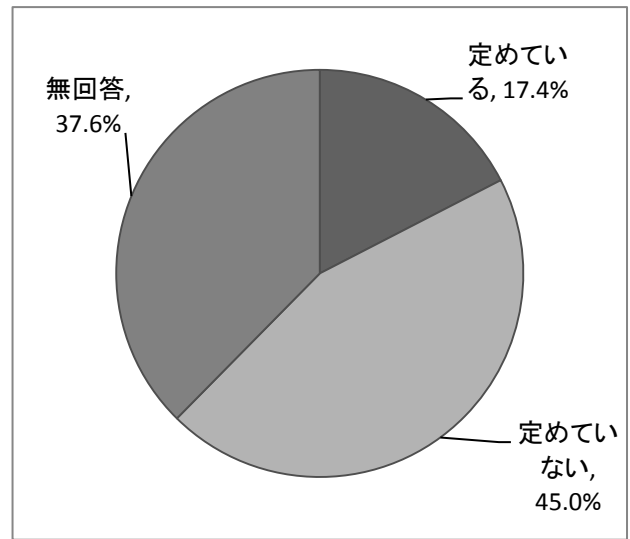
規模別 介護休業取得時の最長休業期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1～5人	3社					3社
6～10人	8社		1社		2社	11社
11～30人	27社		4社		5社	36社
31～50人	8社				1社	9社
51～100人	12社					12社
101人以上	17社	2社	4社	2社	1社	26社
合計	75社	2社	9社	2社	9社	97社

介護支援のための短時間勤務制度を定めている事業所の割合は17.4%（38社）で、定めていない又は無回答の事業所が82.6%（180社）と大半を占めている。

業種別では、「情報通信・運輸業」「金融・保険業」「医療・福祉」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く、33.3%である。

規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において、当該制度を定めている割合が最も高い。



24-4 介護支援に係る短時間勤務制度の有無

短時間勤務制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	17.4%	45.0%	37.6%

短時間勤務制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	38社	98社	82社	218社

業種別 短時間勤務制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	17.1%	51.2%	31.7%
製造業	10.3%	48.3%	41.4%
情報通信・運輸業	33.3%	50.0%	16.7%
卸売・小売業	13.5%	40.4%	46.2%
金融・保険業	33.3%	50.0%	16.7%
飲食業	10.0%	30.0%	60.0%
宿泊業		60.0%	40.0%
医療・福祉	33.3%	47.6%	19.0%
サービス業	20.0%	40.0%	40.0%
その他	15.4%	46.2%	38.5%
無記名			

業種別 短時間勤務制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	7社	21社	13社	41社
製造業	3社	14社	12社	29社
情報通信・運輸業	2社	3社	1社	6社
卸売・小売業	7社	21社	24社	52社
金融・保険業	2社	3社	1社	6社
飲食業	1社	3社	6社	10社
宿泊業		3社	2社	5社
医療・福祉	7社	10社	4社	21社
サービス業	7社	14社	14社	35社
その他	2社	6社	5社	13社
無記名				
合計	38社	98社	82社	218社

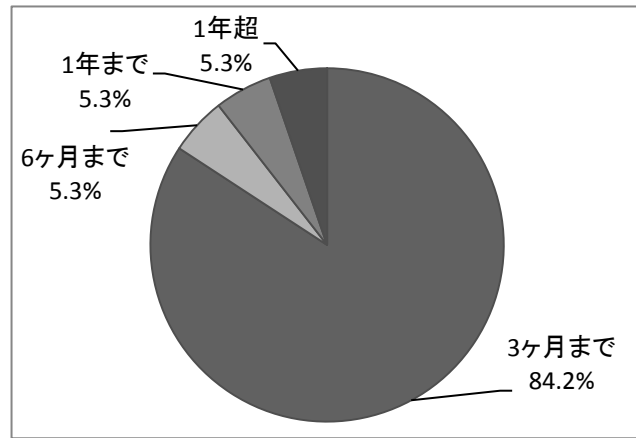
規模別 短時間勤務制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	1.8%	41.1%	57.1%
6～10人	7.0%	53.5%	39.5%
11～30人	20.6%	47.6%	31.7%
31～50人	22.2%	66.7%	11.1%
51～100人	37.5%	43.8%	18.8%
101人以上	41.9%	29.0%	29.0%

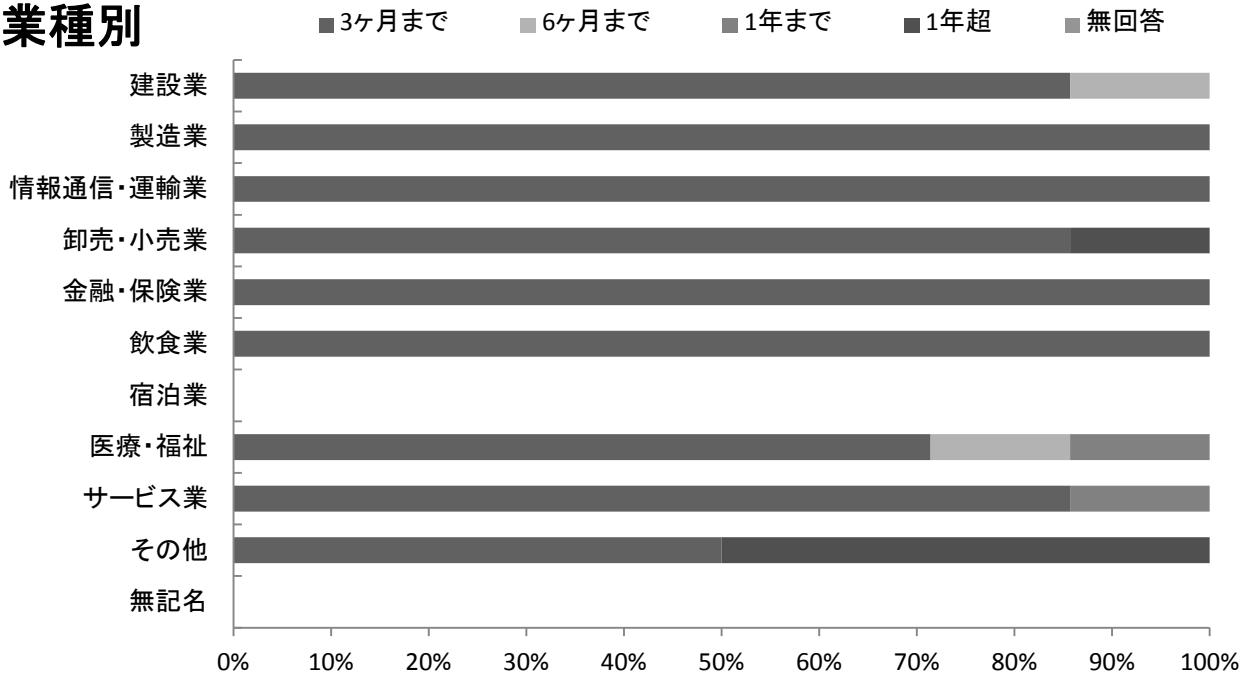
規模別 短時間勤務制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	1社	23社	32社	56社
6～10人	3社	23社	17社	43社
11～30人	13社	30社	20社	63社
31～50人	2社	6社	1社	9社
51～100人	6社	7社	3社	16社
101人以上	13社	9社	9社	31社
合計	38社	98社	82社	218社

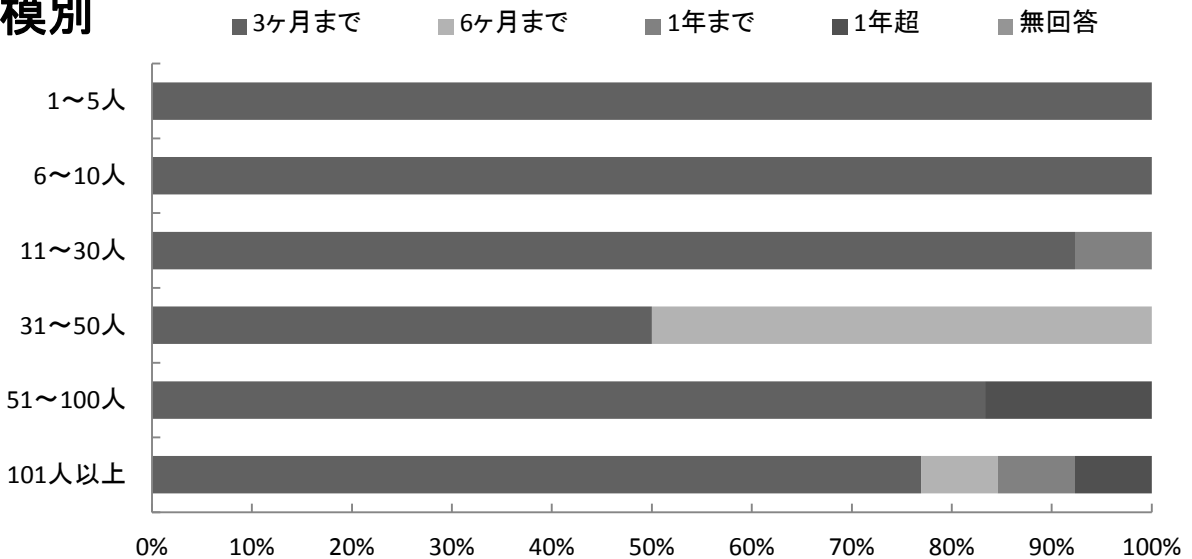
介護支援のための短時間勤務制度で、短時間勤務制度が適用される最長期間を「3ヶ月まで」と定めている事業所の割合が84.2%（38社中32社）と最も高い。業種別では「製造業」「情報通信・運輸業」「金融・保険業」「飲食業」において、回答のあった全ての事業所が最長期間を3ヶ月までと回答している。



業種別



規模別



24-5 介護支援に係る短時間勤務制度の最長期間

短時間勤務制度の最長期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	84.2%	5.3%	5.3%	5.3%	

短時間勤務制度の最長期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	32社	2社	2社	2社		38社

業種別 短時間勤務制度の最長期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	85.7%	14.3%			
製造業	100.0%				
情報通信・運輸業	100.0%				
卸売・小売業	85.7%			14.3%	
金融・保険業	100.0%				
飲食業	100.0%				
宿泊業					
医療・福祉	71.4%	14.3%	14.3%		
サービス業	85.7%		14.3%		
その他	50.0%			50.0%	
無記名					

業種別 短時間勤務制度の最長期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	6社	1社				7社
製造業	3社					3社
情報通信・運輸業	2社					2社
卸売・小売業	6社			1社		7社
金融・保険業	2社					2社
飲食業	1社					1社
宿泊業						
医療・福祉	5社	1社	1社			7社
サービス業	6社		1社			7社
その他	1社			1社		2社
無記名						
合計	32社	2社	2社	2社		38社

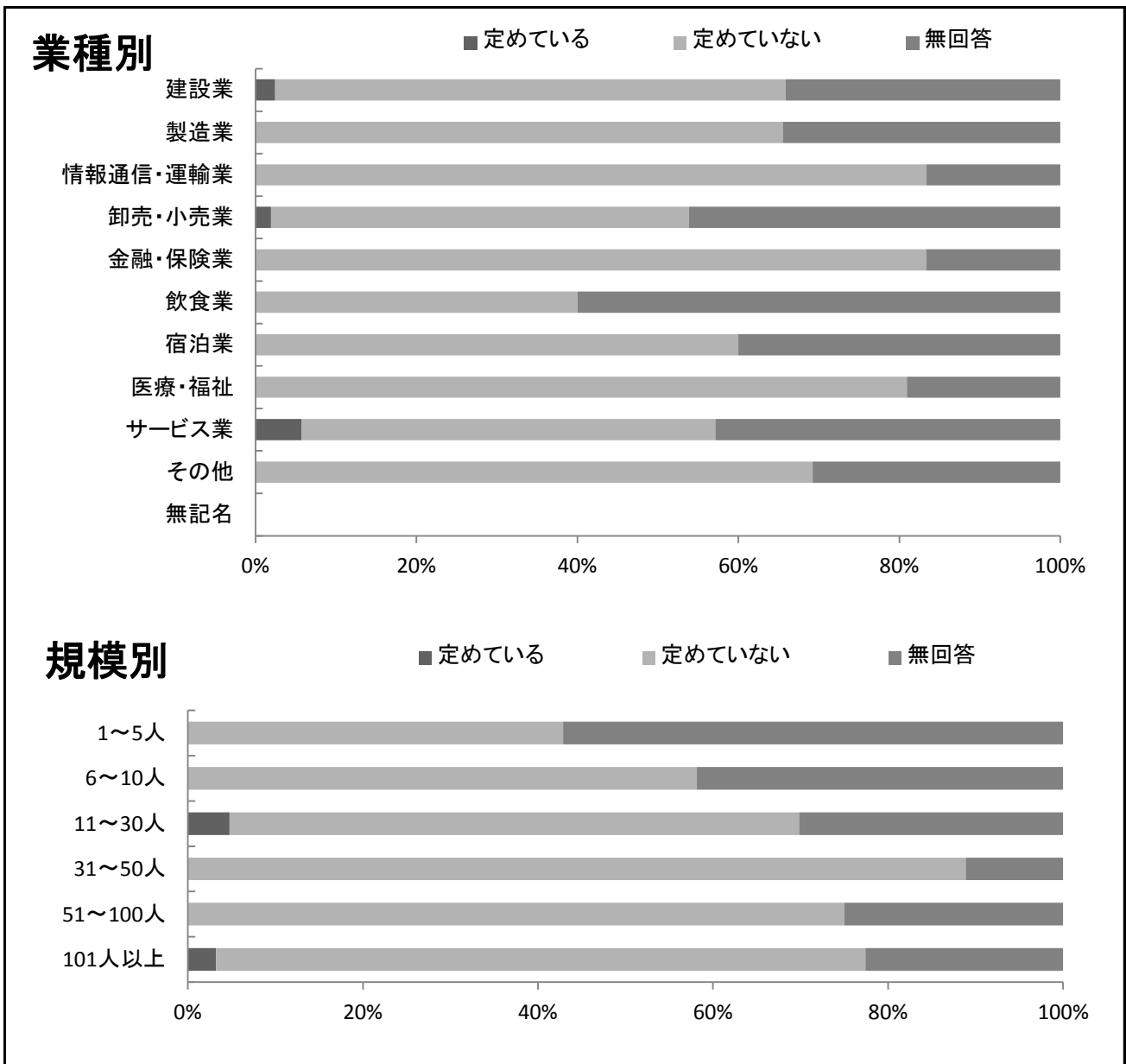
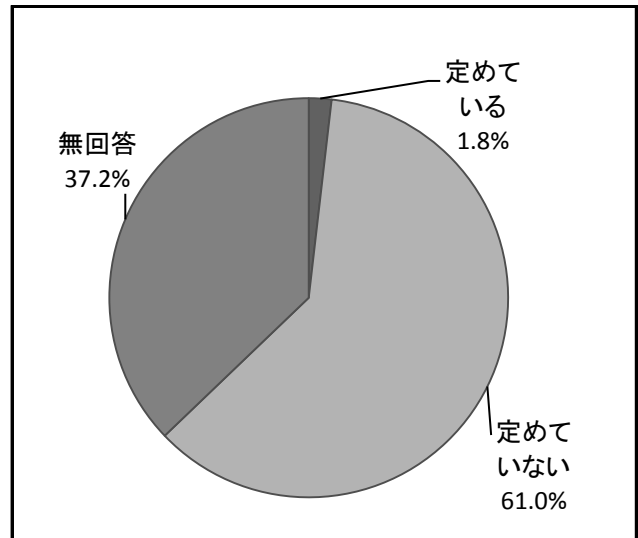
規模別 短時間勤務制度の最長期間（％）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人	100.0%				
6～10人	100.0%				
11～30人	92.3%		7.7%		
31～50人	50.0%	50.0%			
51～100人	83.3%			16.7%	
101人以上	76.9%	7.7%	7.7%	7.7%	

規模別 短時間勤務制度の最長期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1～5人	1社					1社
6～10人	3社					3社
11～30人	12社		1社			13社
31～50人	1社	1社				2社
51～100人	5社			1社		6社
101人以上	10社	1社	1社	1社		13社
合計	32社	2社	2社	2社		38社

介護支援のためのフレックスタイム制を定めている事業所の割合は、1.8%（4社）である。
 業種別では、「建設業」「卸売・小売業」「サービス業」の事業所において当該制度を定めている事業所があるものの、いずれの業種もその割合は低い。
 規模別では、従業員数が「11～30人」「101人以上」の事業所において、当該制度を定めている。



24-6 介護支援に係るフレックスタイム制の有無

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	1.8%	61.0%	37.2%

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	4社	133社	81社	218社

業種別
介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	2.4%	63.4%	34.1%
製造業		65.5%	34.5%
情報通信・運輸業		83.3%	16.7%
卸売・小売業	1.9%	51.9%	46.2%
金融・保険業		83.3%	16.7%
飲食業		40.0%	60.0%
宿泊業		60.0%	40.0%
医療・福祉		81.0%	19.0%
サービス業	5.7%	51.4%	42.9%
その他		69.2%	30.8%
無記名			

業種別
介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	1社	26社	14社	41社
製造業		19社	10社	29社
情報通信・運輸業		5社	1社	6社
卸売・小売業	1社	27社	24社	52社
金融・保険業		5社	1社	6社
飲食業		4社	6社	10社
宿泊業		3社	2社	5社
医療・福祉		17社	4社	21社
サービス業	2社	18社	15社	35社
その他		9社	4社	13社
無記名				
合計	4社	133社	81社	218社

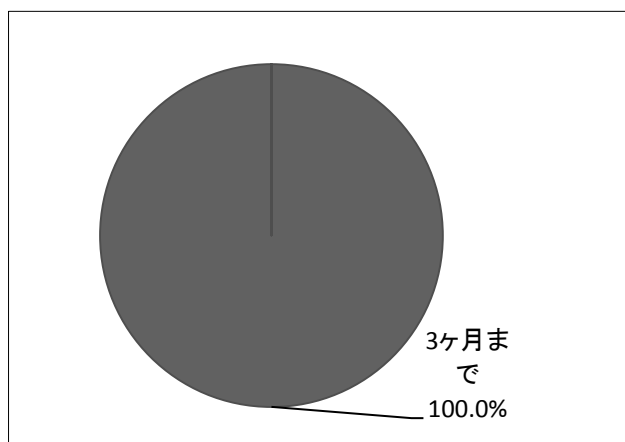
規模別
介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人		42.9%	57.1%
6~10人		58.1%	41.9%
11~30人	4.8%	65.1%	30.2%
31~50人		88.9%	11.1%
51~100人		75.0%	25.0%
101人以上	3.2%	74.2%	22.6%

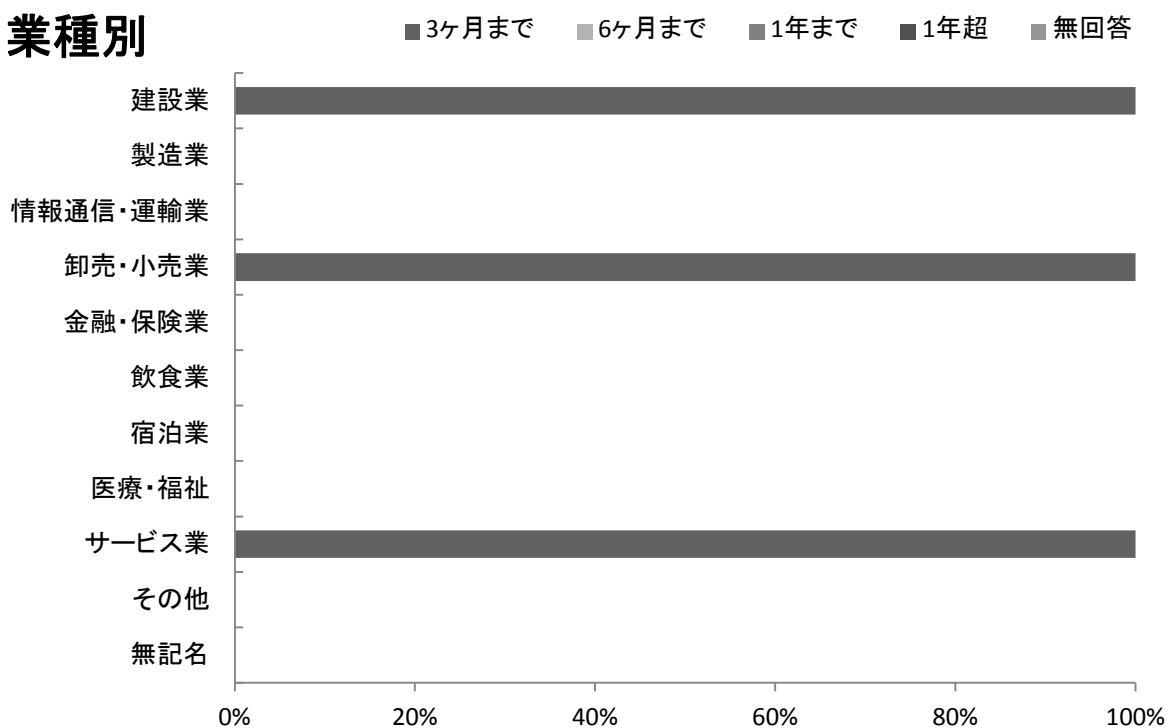
規模別
介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人		24社	32社	56社
6~10人		25社	18社	43社
11~30人	3社	41社	19社	63社
31~50人		8社	1社	9社
51~100人		12社	4社	16社
101人以上	1社	23社	7社	31社
合計	4社	133社	81社	218社

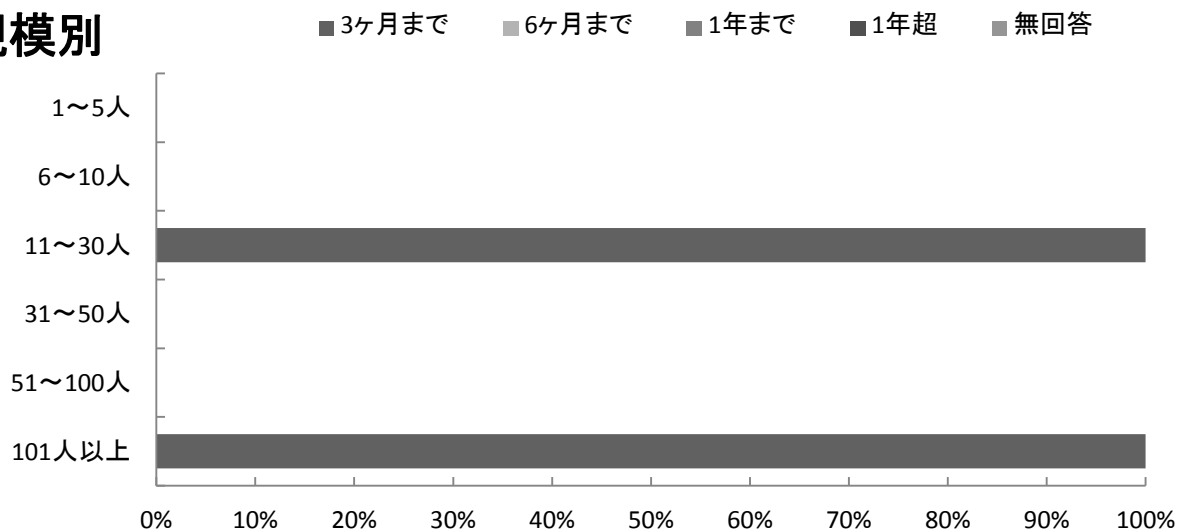
介護支援のためにフレックスタイム制を定めている事業所4社のすべてが最長期間を「3ヶ月まで」と定めている。



業種別



規模別



24-7 介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	100.0%				

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	4社					4社

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	100.0%				
製造業					
情報通信・運輸業					
卸売・小売業	100.0%				
金融・保険業					
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉					
サービス業	100.0%				
その他					
無記名					

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	1社					1社
製造業						
情報通信・運輸業						
卸売・小売業	1社					1社
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉						
サービス業	2社					2社
その他						
無記名						
合計	4社					4社

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1~5人					
6~10人					
11~30人	100.0%				
31~50人					
51~100人					
101人以上	100.0%				

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

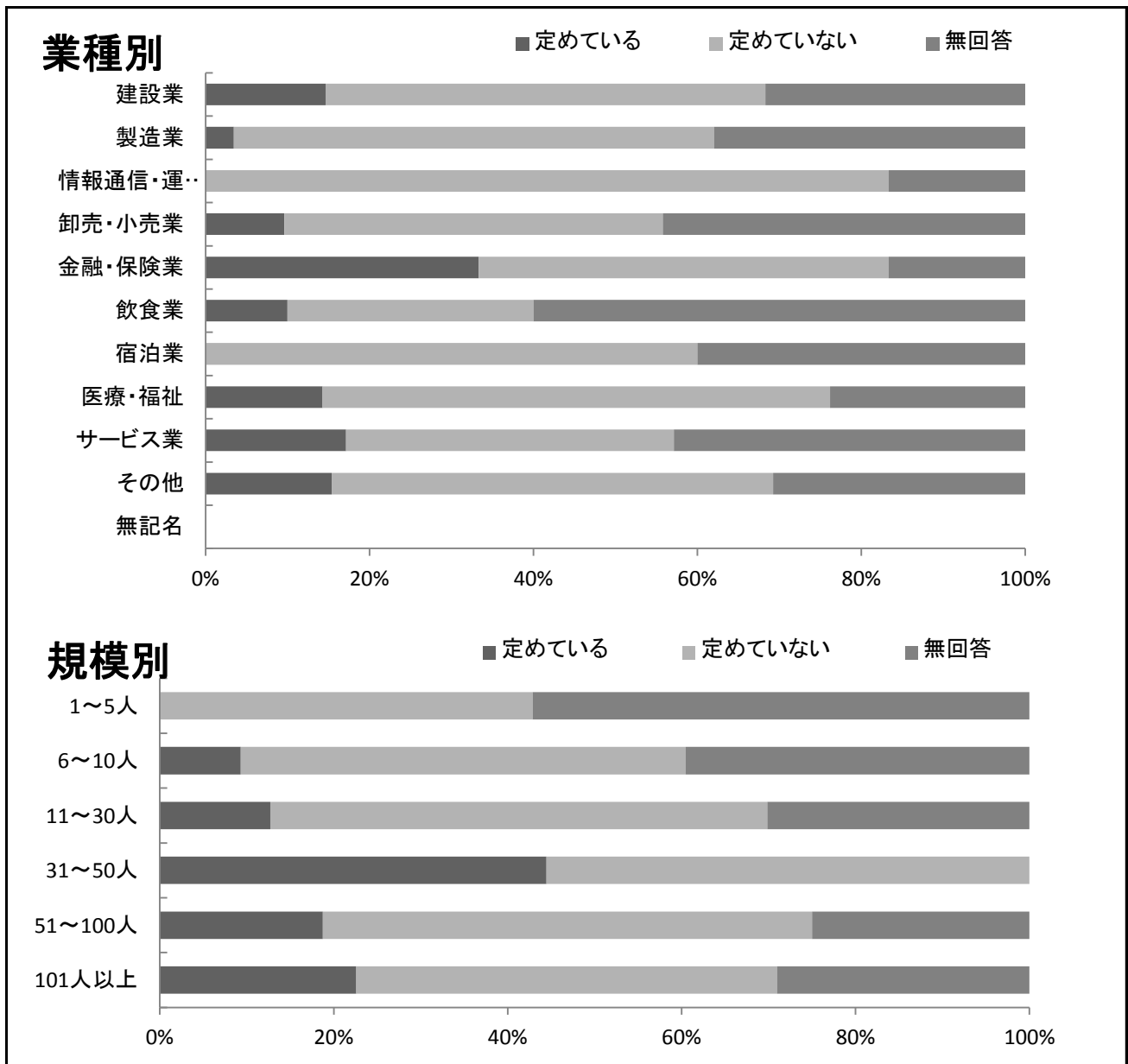
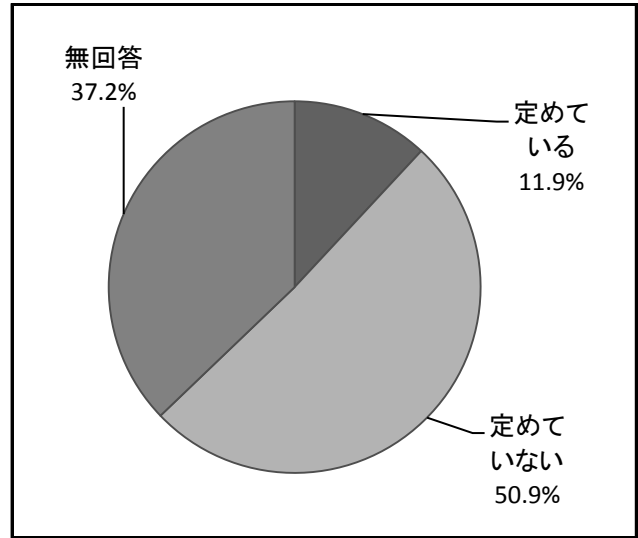
規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1~5人						
6~10人						
11~30人	3社					3社
31~50人						
51~100人						
101人以上	1社					1社
合計	4社					4社

介護支援のための始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ制度を定めている事業所の割合は、11.9%（26社）である。

業種別では「情報通信・運輸業」「宿泊業」を除くすべての業種において当該制度を定めている事業所がある。

また、「金融・保険業」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く、33.3%（6社中2社）である。

規模別では、従業員数が「31～50人」の事業所において、当該制度を定めている割合が最も高い。



24-8 介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無

介護支援に係る

始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	11.9%	50.9%	37.2%

介護支援に係る

始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	26社	111社	81社	218社

業種別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	14.6%	53.7%	31.7%
製造業	3.4%	58.6%	37.9%
情報通信・運輸業		83.3%	16.7%
卸売・小売業	9.6%	46.2%	44.2%
金融・保険業	33.3%	50.0%	16.7%
飲食業	10.0%	30.0%	60.0%
宿泊業		60.0%	40.0%
医療・福祉	14.3%	61.9%	23.8%
サービス業	17.1%	40.0%	42.9%
その他	15.4%	53.8%	30.8%
無記名			

業種別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	6社	22社	13社	41社
製造業	1社	17社	11社	29社
情報通信・運輸業		5社	1社	6社
卸売・小売業	5社	24社	23社	52社
金融・保険業	2社	3社	1社	6社
飲食業	1社	3社	6社	10社
宿泊業		3社	2社	5社
医療・福祉	3社	13社	5社	21社
サービス業	6社	14社	15社	35社
その他	2社	7社	4社	13社
無記名				
合計	26社	111社	81社	218社

規模別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人		42.9%	57.1%
6～10人	9.3%	51.2%	39.5%
11～30人	12.7%	57.1%	30.2%
31～50人	44.4%	55.6%	
51～100人	18.8%	56.3%	25.0%
101人以上	22.6%	48.4%	29.0%

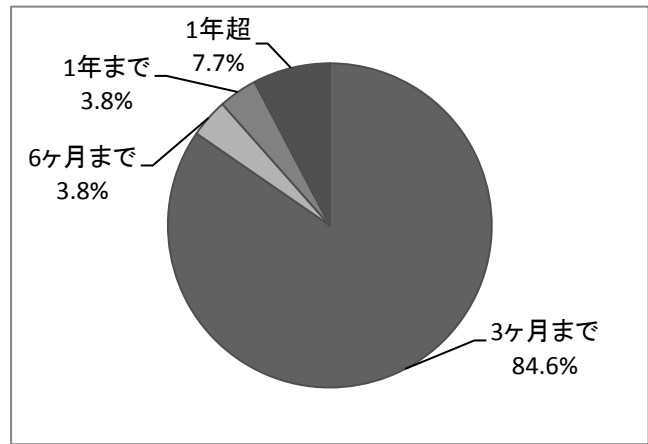
規模別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

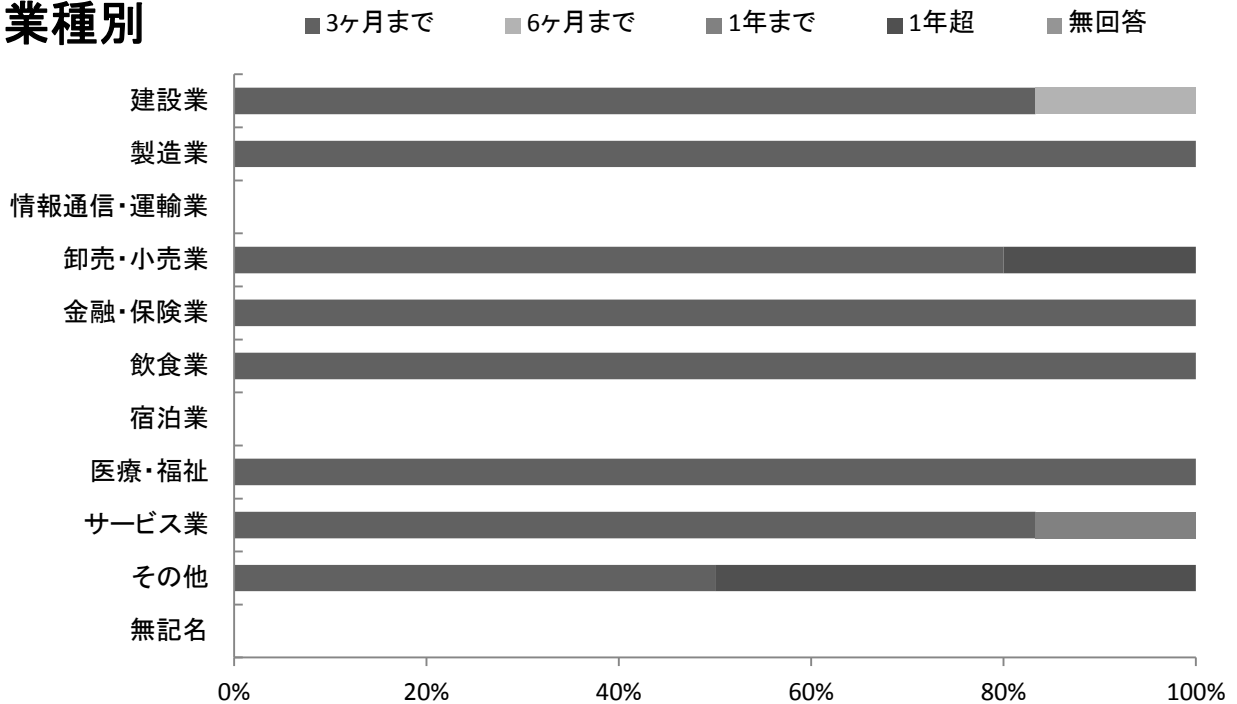
規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人		24社	32社	56社
6～10人	4社	22社	17社	43社
11～30人	8社	36社	19社	63社
31～50人	4社	5社		9社
51～100人	3社	9社	4社	16社
101人以上	7社	15社	9社	31社
合計	26社	111社	81社	218社

介護支援のための始業・終業の繰上げ・繰下げの制度を定めている事業所のうち、80.8%（26社中21社）が最長期間を「3ヶ月まで」と定めている。

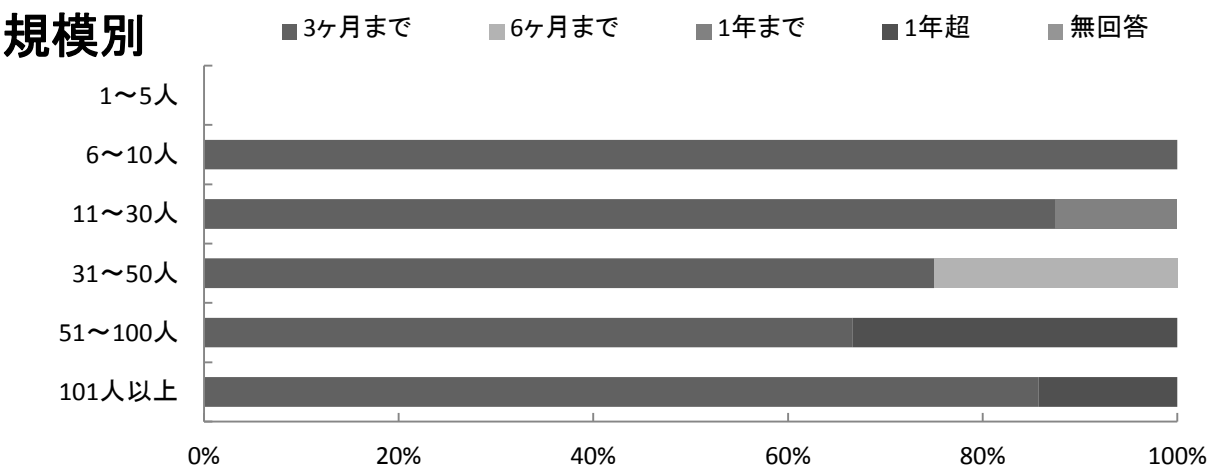
業種別でも、当該制度を定めていると回答した事業所の大半が最長期間を「3カ月まで」としている。



業種別



規模別



24-9 介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間

介護支援に係る

始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	84.6%	3.8%	3.8%	7.7%	

介護支援に係る

始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	22社	1社	1社	2社		26社

業種別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	83.3%	16.7%			
製造業	100.0%				
情報通信・運輸業					
卸売・小売業	80.0%			20.0%	
金融・保険業	100.0%				
飲食業	100.0%				
宿泊業					
医療・福祉	100.0%				
サービス業	83.3%		16.7%		
その他	50.0%			50.0%	
無記名					

業種別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	5社	1社				6社
製造業	1社					1社
情報通信・運輸業						
卸売・小売業	4社			1社		5社
金融・保険業	2社					2社
飲食業	1社					1社
宿泊業						
医療・福祉	3社					3社
サービス業	5社		1社			6社
その他	1社			1社		2社
無記名						
合計	22社	1社	1社	2社		26社

規模別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

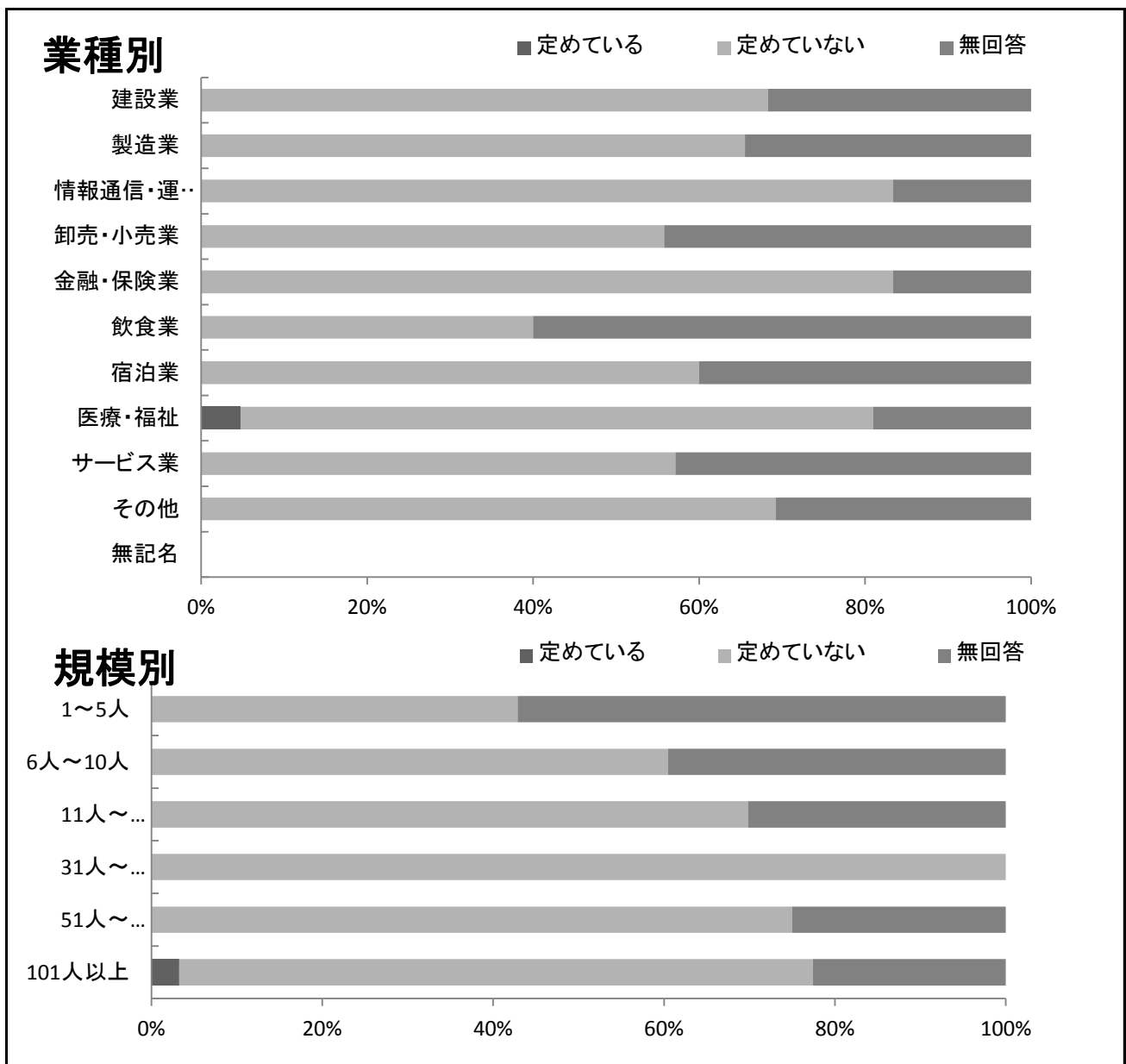
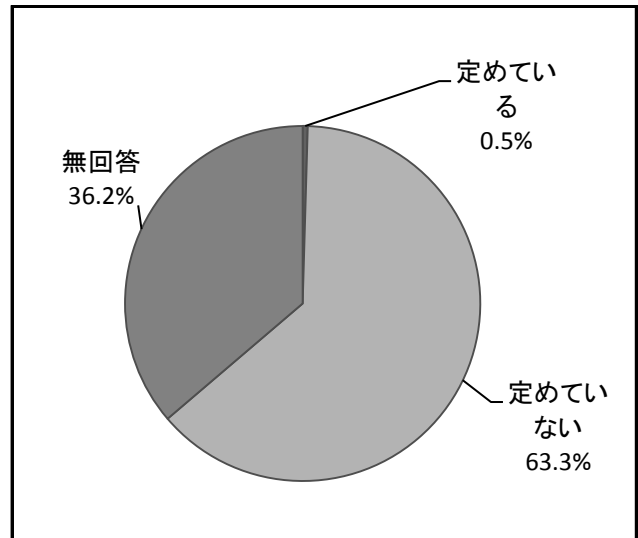
規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人					
6～10人	100.0%				
11～30人	87.5%		12.5%		
31～50人	75.0%	25.0%			
51～100人	66.7%			33.3%	
101人以上	85.7%			14.3%	

規模別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1～5人						
6～10人	4社					4社
11～30人	7社		1社			8社
31～50人	3社	1社				4社
51～100人	2社			1社		3社
101人以上	6社			1社		7社
合計	22社	1社	1社	2社		26社

介護に要する経費の援助措置を定めている事業所は、0.5%（1社）であり、当該援助措置の最長期間を「6ヶ月まで」としている。



24-10 介護に要する経費の援助措置の有無

介護に要する経費の援助措置の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	0.5%	63.3%	36.2%

介護に要する経費の援助措置の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	1社	138社	79社	218社

業種別 介護に要する経費の援助措置の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業		68.3%	31.7%
製造業		65.5%	34.5%
情報通信・運輸業		83.3%	16.7%
卸売・小売業		55.8%	44.2%
金融・保険業		83.3%	16.7%
飲食業		40.0%	60.0%
宿泊業		60.0%	40.0%
医療・福祉	4.8%	76.2%	19.0%
サービス業		57.1%	42.9%
その他		69.2%	30.8%
無記名			

業種別 介護に要する経費の援助措置の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業		28社	13社	41社
製造業		19社	10社	29社
情報通信・運輸業		5社	1社	6社
卸売・小売業		29社	23社	52社
金融・保険業		5社	1社	6社
飲食業		4社	6社	10社
宿泊業		3社	2社	5社
医療・福祉	1社	16社	4社	21社
サービス業		20社	15社	35社
その他		9社	4社	13社
無記名				
合計	1社	138社	79社	218社

規模別 介護に要する経費の援助措置の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人		42.9%	57.1%
6~10人		60.5%	39.5%
11~30人		69.8%	30.2%
31~50人		100.0%	
51~100人		75.0%	25.0%
101人以上	3.2%	74.2%	22.6%

規模別 介護に要する経費の援助措置の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人		24社	32社	56社
6~10人		26社	17社	43社
11~30人		44社	19社	63社
31~50人		9社		9社
51~100人		12社	4社	16社
101人以上	1社	23社	7社	31社
合計	1社	138社	79社	218社